

# 地域DX推進に向けた宮城・東北 県・市町村連携フォーラム

## 秋田県説明資料

秋田県  
デジタル政策推進課  
ICT戦略推進監 瀧本 和弘

# 1. デジタル人材の状況

「秋田県DX推進計画」を策定し、デジタル人材の育成・確保に向けて、民間人材をCIO補佐官として起用するほか、職員研修の実施や副業型の外部人材の活用を実施している。

## 【各種事業】

### (1) DX推進アドバイザー活用事業（R3～）

- ・DXを推進するため、DXに関する最新技術の動向や専門知識等を有する外部人材を招聘。

リモート勤務を原則とし、1回2時間のWEB会議により、各種相談への助言を実施。（R5年度より、市町村展開の試行開始）

### (2) ICT戦略推進監の採用（R4～）

- ・データ活用の推進の統括、情報化推進政策に係る技術的な助言、ICTガバナンス及びCIO補佐官のミッションを担う職員として採用。

※H17から外部人材をCIO補佐官として採用。R4から現体制。

### (3) デジタル人材育成事業（R4～）

- ・庁内のデジタル人材の育成を進めるため、役割や階層に応じた研修を実施。幹部職員向けの研修には市町村職員も参加。

## （参考）県内市町村の状況

：県内市町村においては行政のデジタル化や社会のデジタル化・DXの推進を目指してそれぞれ独自の人材育成や確保を行っている。

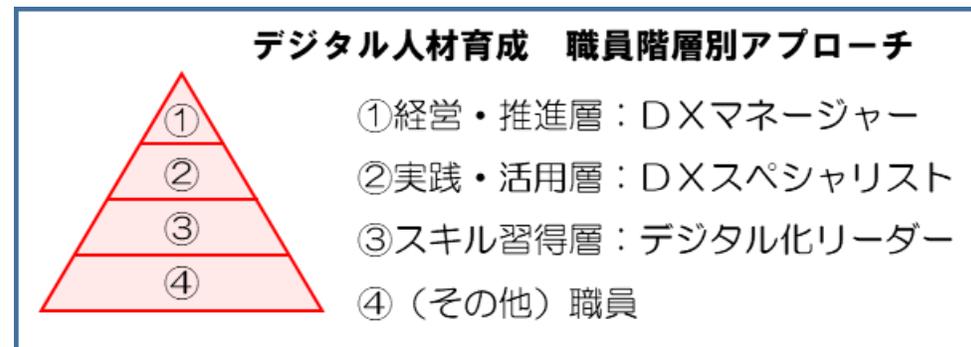
# デジタル人材育成事業の概要

区分	該当する者	研修内容	効果
①DXマネージャー	<ul style="list-style-type: none"> <li>課室長</li> <li>地域振興局部長</li> </ul> ※市町村職員にも声かけ	デジタル化を進めるマネジメントスキルに関するセミナー	各課室等におけるデジタル化をマネジメントできる管理職員の増加
②DXスペシャリスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>DXセンター職員</li> <li>各情報システム管理担当者</li> <li>若手職員WG参加者</li> </ul> ※市町村職員にも声かけ	デジタル技術やセキュリティ対策に関する実践的研修（集合）	全庁の情報システムの最適化の推進 デジタルによる業務改善 情報セキュリティ対策
③デジタル化リーダー	各所属（課室、地域振興局部）から1名を選出	デジタルリテラシーからデジタル化による業務改善、セキュリティ対策（オンライン）	デジタル技術による業務改善提案 各所属のデジタル化の推進
④その他職員	全職員（新規採用、3年目、主査級、管理監督職員、課長級各研修参加者）	自治研修所の役職段階別指定研修による基礎的なデジタル・DX研修（1～2時間程度）	基礎的情報リテラシーの習得やセキュリティ意識の向上 管理職については情報マネジメント能力の向上

庁内等デジタル人材育成研修受講者数〔①～③の累積〕（人）

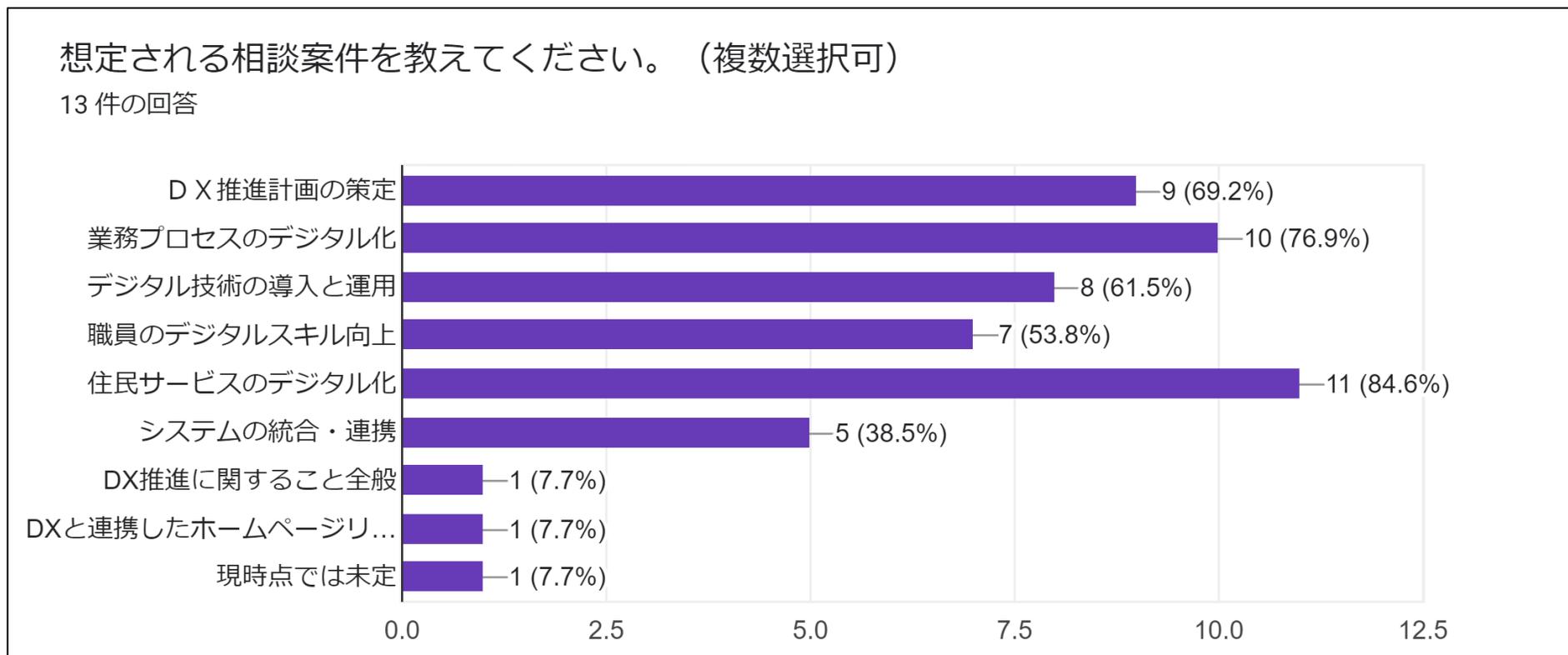
	R4	R5	R6	R7
KPI ※	400	800	1,200	1,600
実績	444	902		

※「秋田県DX推進計画」で定めるKPI

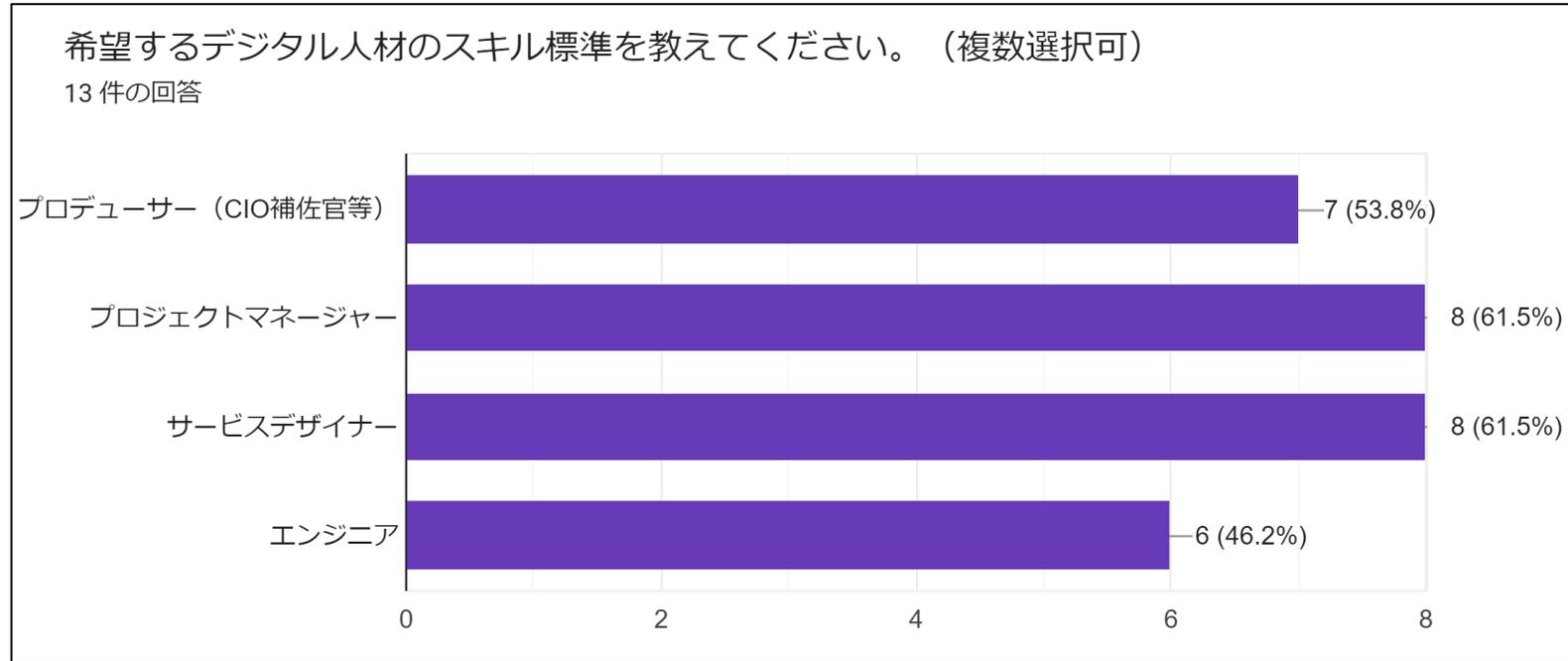


## 2.市町村のデジタル人材活用ニーズ

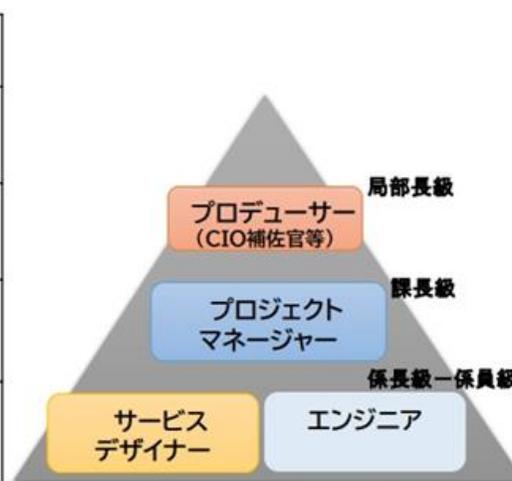
- 令和6年5月、市町村協働政策会議で県内市町村から、デジタル人材の確保が難しい小規模自治体向けに県による広域的な枠組みでの人材確保支援について要望があったことから、市町村に対してニーズ調査アンケートを実施。
- 県からのデジタル人材派遣を希望する場合、想定される相談案件は「住民サービスのデジタル化」が最も多く、次いで「業務プロセスのデジタル化」であった。



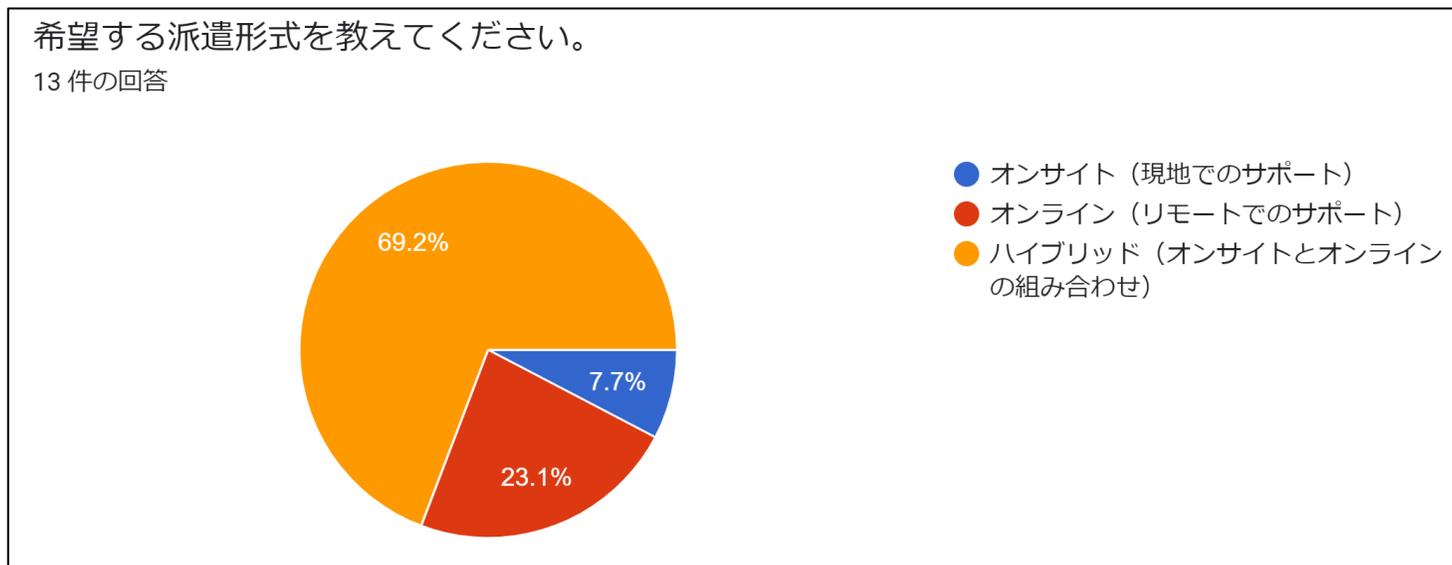
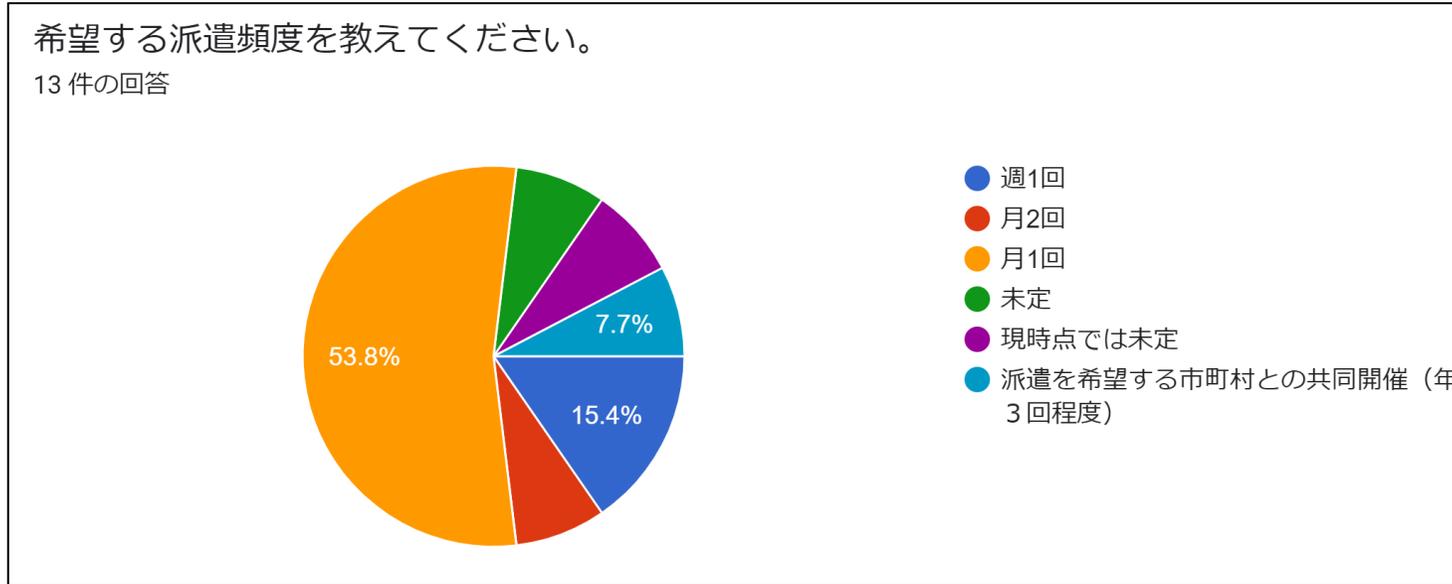
## ■ 希望するデジタル人材のスキル標準は概ね均等。



人材像	役割	備えることが望ましい 主なスキル等
(1) プロデューサー (CIO補佐官等)	・全庁的なデジタル 変革を主導する。	・国の政策動向に関する 知見、全体方針立案
(2) プロジェクト マネージャー	・各プロジェクトの 企画・推進を行う。	・企画構想、スケジュール 管理、コスト管理
(3) サービスデザイナー	・各プロジェクトに おけるサービス・ 業務の設計を行う。	・業務改革、サービス設計、 UI・UX
(4) エンジニア	・各プロジェクトに おけるテクノロジー の実装を担う。	・RPA、ローコード等に 関する知見



■ 派遣頻度は月1回、派遣形式はオンラインと対面のハイブリッドを希望する回答が最も多かった。



### 3. 今後に向けた取組の方向性

---

- 市町村アンケートの結果等を基に、次の方針でデジタル人材の県・市町村による共同利用に向けた取組を検討中。

#### (支援体制の構築)

- ・ 市町村からの相談受付、専門家とのマッチング、進捗管理などを一元的に行うプラットフォームを構築。
- ・ プロデューサー、プロジェクトマネージャー、各種専門家（スキル標準に準拠）など、多様な人材を確保し、市町村の様々なニーズに対応する。

#### (支援メニュー)

- ・ オンライン形式での短時間の相談
- ・ 専門家が継続的に伴走し、具体的な課題解決を支援
- ・ 複数の市町村が連携して取り組むプロジェクトに対する支援